

【水道メールマガジン】第27号（2021年5月）

県庁生活衛生課です／水道スマートメーターの導入から考えるデジタルトランスフォーメーションへの対応

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言も6月20日までの延長が決定され、
気の抜けない日々が続きますが、水道事業者のみなさまにおかれましては、
安全安定的な水道水の供給にご尽力されていることについて、改めてお礼申
し上げます。

▼△▼

今号の話題

第27号 水道スマートメーターの導入から考えるデジタルト
ランスフォーメーションへの対応

▲▽▲

みなさま、水道スマートメーターの導入には、どんな利点があると考えておら
れますか？

スマートメーターの導入は、「デジタルトランスフォーメーション＝DX」

の一環といえます。DXの促進やその必要性については、昨年、12月9日

（水）に開催しました「水道事業におけるデジタル化の推進」緊急提案会（メ
ールマガジン第21号でもお知らせしております）でもご説明をさせていただ
いたところであります。

スマートメーターは、電力分野にて先行して普及してきており、電気使用量をデジタルで計測し、その結果を受信用端末などに発信する、計測と通信機能を併せ持つ電子式電力量計です。“水道”スマートメーターの場合は、水道の使用量を計測・発信します。

国内においては、2014年に金沢市で実証実験がなされ、2015年に公益財団法人水道技術研究センター（JWRC）を中心に、水道スマートメーター協議会が設立され、以降、普及に向けた情報交換や全国各地における実装に向けた研究実験等が実施されてきました。

ただ、水道スマートメーターの実証実験から7年が経とうとしておりますが、実装という点では全国的にも普及が遅れている印象があり、県内も同様の傾向にあります。

水道スマートメーターの導入効果については、山間部や離島などでの検針業務の効率化、配水管網などの漏水の早期発見、水道使用量の見える化による高齢者の見守りサービス等への活用などが挙げられます。一方、普及の進まない理由として、メーター本体の大幅コスト高、通信にかかるインフラも含めた通信方式の整備などがあり、導入を進めるには、まだまだ解決すべき課題も少なくありません。しかしながら、電力やガスなど他インフラ分野の実装が進んでおり、2030年までには水道スマートメーターの全戸導入を目指す東京都のような例もあることを踏まえると、みなさまも一度は腰を据えて検討を行うとともに、他分野や他事業者の動向を注視する必要があると考えます。

もちろん、水道スマートメーターの実装や水道共通プラットフォームの導入のみがDXではありません。開閉栓手続きのオンライン化、料金納入のキャッシュレス決済方式の導入など、手の付けやすい「デジタル化」からでも、DXの第一歩を踏み出すことはできるのではないのでしょうか。

また、経営収支の検証見直しなどにおいても、DXに対応できるだけの初期投資費用を見越しておくということも重要になるかと思います。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークやキャッシュレス決済のように、日本社会における「デジタル化」は加速している、とされています。この加速化の波は、水道事業者のみなさまにも確実に押し寄せてきます。議会や利用者からの問い合わせも今後増えてくることも想定されますので、デジタル化社会に対する水道事業のあり方について、ひいては水道事業におけるDXの推進について、改めてご検討いただければと思います。



発行：兵庫県健康福祉部健康局生活衛生課

tel：078-362-3256

E-mail：seikatsueiseika@pref.hyogo.lg.jp

